



## 平成 26 年 9 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東  
 コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出雲 充  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 永田 暁彦 (TEL) 03(5800)4907  
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 5 月 14 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 26 年 9 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 25 年 10 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 9 月期第 2 四半期	1,453	75.8	60	38.0	50	△19.4	24	△93.2
25 年 9 月期第 2 四半期	826	—	43	—	62	—	362	—

(注) 包括利益 26 年 9 月期第 2 四半期 15 百万円 (△95.7%) 25 年 9 月期第 2 四半期 362 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 9 月期第 2 四半期	0.34	0.31
25 年 9 月期第 2 四半期	5.87	5.38

※当社は、平成 25 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割、平成 25 年 10 月 1 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 9 月期第 2 四半期	12,360	10,345	83.6
25 年 9 月期	3,285	2,568	78.2

(参考) 自己資本 26 年 9 月期第 2 四半期 10,331 百万円 25 年 9 月期 2,568 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26 年 9 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 26 年 9 月期の連結業績予想 (平成 25 年 10 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,113	48.8	176	0.0	240	△9.0	144	△70.1	2.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	77,495,300株	25年9月期	68,747,500株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	150株	25年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	73,681,346株	25年9月期2Q	61,730,907株

※当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割、平成25年10月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、平成25年3月31日をみなし取得日として八重山殖産株式会社を完全子会社化し、前第2四半期累計期間より連結財務諸表を作成しております。

当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、現政権の経済政策や日本銀行の金融政策により、企業業績の改善、雇用情勢や消費マインドの改善もみられ景気は緩やかに回復してきました。一方で消費税増税による景気後退懸念や中国経済の成長率の鈍化等、取り巻く環境は依然として不安定な状況にあります。

当社グループの主力事業であるヘルスケア業界は、高齢社会の進展とともに、中高年齢層を中心とした健康維持・増進、美容・アンチエイジング、エイジングケアへの高い意識を背景に、特に通信販売を中心に市場規模を拡大しております。一方、参入企業の増加や低価格化により企業間の競争は厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、当社グループ独自の食品、化粧品素材である「ユーグレナ（和名：ミドリムシ）」の知名度の向上に努め、ヘルスケア製品の販売を積極的に推進するとともに、「ユーグレナ」を利用したバイオフィームなどの化成品、バイオ燃料の開発、低コスト化へ向けた「ユーグレナ」自体の改良技術に関する研究開発活動を継続しました。

セグメント別に見ると、ヘルスケア事業の食品分野においては、前連結会計年度から継続して、高利益率の自社製品販売の強化を主目的とし、自社ECサイト及び自社ブランドの「ユーグレナ・ファーム」の知名度の向上のための広告宣伝活動及び自社製品の販売体制の強化に努めております。海外市場進出に向けた取り組みとして、中国において「ユーグレナ」の新食品原料登録を取得、イスラムのハラール認証機関より「ユーグレナ」「クロレラ」のハラール認証を取得しました。また、栄養問題の解決のためのユーグレナ入り食品を普及させる目的でバン格拉デシュに事務所を開設し、活動を開始しております。

ヘルスケア事業の化粧品分野においては、自社の化粧品ブランド「B. C. A. D.」を立ち上げ、販売を開始しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,451,637千円（前年同四半期期比76.6%増）となり堅調に推移しておりますが、自社製品販売の顧客獲得のため広告宣伝費を積極的に使用したことにより、セグメント利益は312,192千円（同41.3%増）となりました。

エネルギー・環境事業においては、バイोजェット燃料開発を中心に研究開発活動を継続しており、文部科学省所管の独立行政法人科学技術振興機構が実施する「戦略的創造研究推進事業」から1件、経済産業省所管の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する「戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業」から2件、経済産業省が実施する「戦略的基盤技術高度化支援事業」から1件、計4件の委託事業に係る研究開発を行っております。また、当第2四半期累計期間において、研究人員の増加と研究設備の拡大に伴い、横浜市鶴見区に研究所を移転しております。

当第2四半期連結累計期間は、受託研究による売上高1,488千円（前年同四半期比68.0%減）を計上しておりますが、主にバイोजェット燃料開発を目的とした研究開発費の増額により、セグメント損失は72,886千円（前年同四半期はセグメント損失53,912千円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,453,126千円（前年同四半期比75.8%増）、営業利益は60,025千円（同38.0%増）、一般募集による新株式発行にともなう株式交付費の計上により経常利益は50,718千円（19.4%減）、四半期純利益は24,781千円（同93.2%減）となりました。

なお、前第2四半期会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下の通りです。

（単位：千円）

	前第2四半期 会計期間 (単体)	前第3四半期 連結会計期間 (連結)	前第4四半期 連結会計期間 (連結)	当第1四半期 連結会計期間 (連結)	当第2四半期 連結会計期間 (連結)
売上高	437,945	569,919	695,292	700,670	752,455
営業利益	22,354	31,488	101,501	41,207	18,817
経常利益	44,398	85,138	116,634	15,590	35,128

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は12,360,516千円となり、前連結会計年度末と比較して9,074,869千円の増加となりました。これは主に、一般募集による新株発行によるものであります。

負債は、投資有価証券の約定金額1,200,000千円を未払金に計上したこと等により、前連結会計年度末から1,298,123千円増加し、2,015,206千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末から7,776,746千円増加し、10,345,309千円となりました。この結果、自己資本比率は83.6%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて3,027,671千円増加し、資金残高は4,873,455千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39,179千円の獲得(前年同期は19,896千円の獲得)となりました。これは主に、法人税の支払額66,831千円があったものの、税金等調整前四半期純利益50,718千円及び減価償却費20,504千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,714,031千円の使用(前年同期は58,978千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,000,000千円、有価証券の取得による支出596,940千円及び投資有価証券の取得による支出1,017,151千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,702,523千円の獲得(前年同期は896,548千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入7,712,039千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間については、売上高、営業利益、経常利益ともに計画通りに進捗しております。

平成25年11月12日の「平成25年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間より、新たに株式を取得した株式会社植物ハイテック研究所を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,783	7,873,455
受取手形及び売掛金	312,502	389,667
有価証券	—	596,940
商品及び製品	157,882	222,258
原材料及び貯蔵品	112,395	91,652
繰延税金資産	33,885	30,461
その他	16,274	19,019
貸倒引当金	△7,129	△6,147
流動資産合計	2,471,594	9,217,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,919	178,560
機械装置及び運搬具	61,631	77,246
工具、器具及び備品	35,330	43,886
土地	578,510	578,510
建設仮勘定	15,957	48,346
減価償却累計額	△92,910	△110,195
有形固定資産合計	733,439	816,354
無形固定資産		
のれん	—	34,184
その他	29,280	29,852
無形固定資産合計	29,280	64,036
投資その他の資産		
投資有価証券	—	2,201,943
差入保証金	43,505	44,601
繰延税金資産	7,627	16,073
その他	200	200
投資その他の資産合計	51,332	2,262,818
固定資産合計	814,052	3,143,209
資産合計	3,285,646	12,360,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,030	129,695
1年内返済予定の長期借入金	22,192	20,512
未払金	102,744	1,375,296
未払法人税等	70,355	32,925
賞与引当金	3,501	3,900
資産除去債務	2,042	—
その他	42,785	42,296
流動負債合計	337,650	1,604,626
固定負債		
長期借入金	198,576	210,820
退職給付引当金	7,523	6,986
資産除去債務	6,874	24,222
繰延税金負債	164,873	167,599
その他	1,585	951
固定負債合計	379,432	410,579
負債合計	717,082	2,015,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,382	4,793,208
資本剰余金	819,382	4,693,208
利益剰余金	829,799	854,581
自己株式	—	△212
株主資本合計	2,568,563	10,340,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△9,308
その他の包括利益累計額合計	—	△9,308
新株予約権	—	13,833
純資産合計	2,568,563	10,345,309
負債純資産合計	3,285,646	12,360,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	826,765	1,453,126
売上原価	365,036	583,386
売上総利益	461,729	869,739
販売費及び一般管理費	418,245	809,714
営業利益	43,483	60,025
営業外収益		
受取利息	536	1,803
助成金収入	24,690	16,678
受取手数料	—	7,288
その他	5,048	3,351
営業外収益合計	30,275	29,121
営業外費用		
支払利息	212	1,946
株式交付費	10,571	35,613
その他	82	867
営業外費用合計	10,866	38,428
経常利益	62,893	50,718
特別利益		
負ののれん発生益	322,212	—
特別利益合計	322,212	—
税金等調整前四半期純利益	385,105	50,718
法人税、住民税及び事業税	22,624	22,525
法人税等調整額	63	3,411
法人税等合計	22,688	25,936
少数株主損益調整前四半期純利益	362,417	24,781
少数株主利益	—	—
四半期純利益	362,417	24,781



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	362,417	24,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,308
その他の包括利益合計	—	△9,308
四半期包括利益	362,417	15,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,417	15,472
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	385,105	50,718
減価償却費	11,323	20,504
のれん償却額	—	1,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	745	△982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	399
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△536
受取利息	△536	△1,803
助成金収入	△24,690	△16,678
負ののれん発生益	△322,212	—
支払利息	212	1,946
株式交付費	10,571	35,613
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,614	△75,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,798	△36,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,400	35,664
未払金の増減額 (△は減少)	24,760	72,552
その他	△6,939	4,319
小計	53,325	90,774
利息の受取額	536	505
助成金の受取額	24,690	16,678
利息の支払額	△212	△1,946
法人税等の支払額	△58,444	△66,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,896	39,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,000,000
有価証券の取得による支出	—	△596,940
有形固定資産の取得による支出	△31,951	△84,607
無形固定資産の取得による支出	△4,496	△3,995
投資有価証券の取得による支出	—	△1,017,151
差入保証金の差入による支出	△2,096	△1,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,435	△10,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,978	△4,714,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△23,136
株式の発行による収入	896,548	7,712,039
新株予約権の発行による収入	—	13,833
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,548	7,702,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	857,466	3,027,671
現金及び現金同等物の期首残高	892,169	1,845,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,749,636	4,873,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年12月3日を払込期日とする一般募集による新株発行及び平成26年1月7日を払込期日とする第三者割当による新株発行により、資本金、資本準備金がそれぞれ3,829,441千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,793,208千円、資本準備金が4,693,208千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ヘルスケア事業	エネルギー ・環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	822,118	4,646	826,765	—	826,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	822,118	4,646	826,765	—	826,765
セグメント利益又は損失(△)	220,939	△53,912	167,026	△123,543	43,483

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,543千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、八重山殖産株式会社を平成25年3月27日付で子会社化いたしました。当該事象による負ののれん発生益322,212千円を特別利益に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ヘルスケア事業	エネルギー ・環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,451,637	1,488	1,453,126	—	1,453,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,451,637	1,488	1,453,126	—	1,453,126
セグメント利益又は損失(△)	312,192	△72,886	239,305	△179,280	60,025

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△179,280千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、株式会社植物ハイテック研究所を平成25年11月1日付で子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、35,983千円であります。